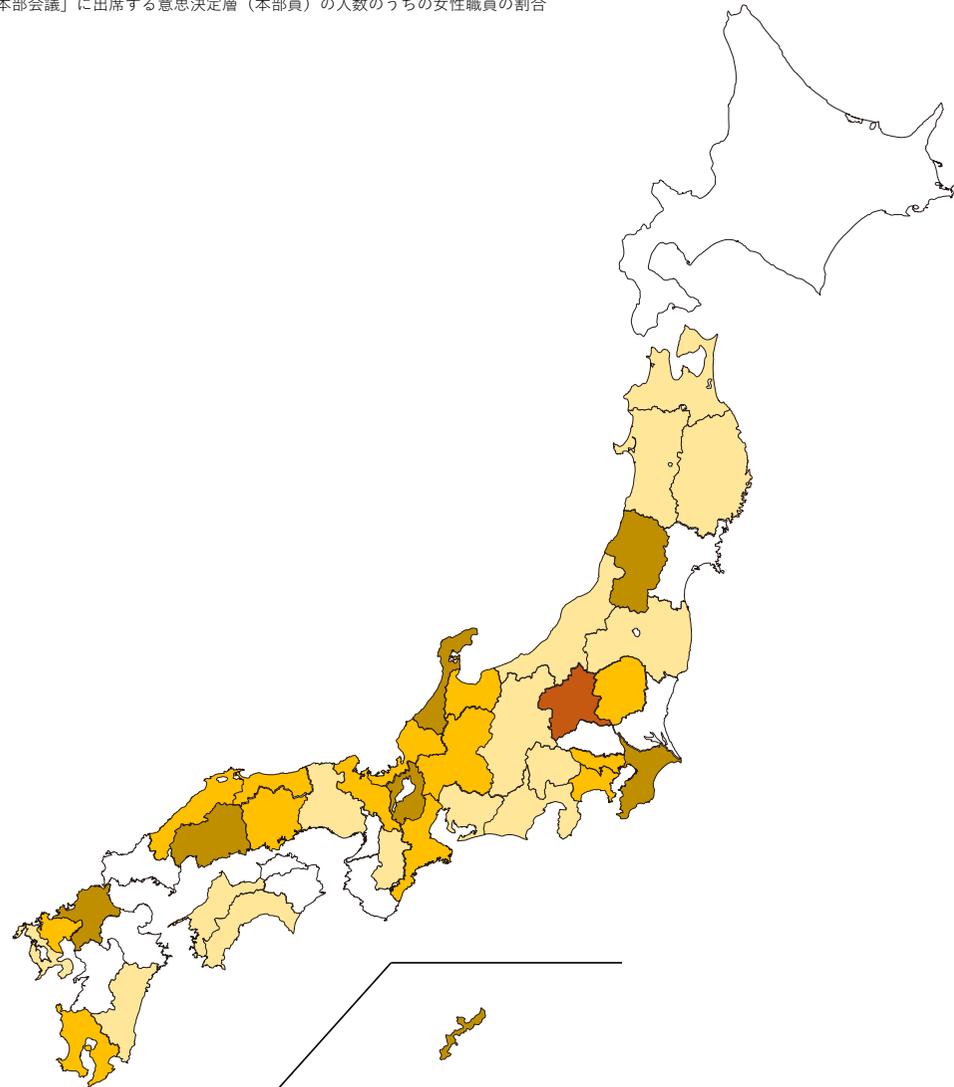


47都道府県

地域防災計画で計画されている災害対策本部の本部員における女性職員の割合※

※：災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部員）の人数のうちの女性職員の割合

都道府県	職員数(人)		女性割合	
	職員数(人)	女性(人)		
群馬県	21	8	38.1%	30%以上1団体
千葉県	15	4	26.7%	
滋賀県	16	4	25.0%	20%以上～30%未満 7団体
石川県	17	4	23.5%	
広島県	17	4	23.5%	
福岡県	14	3	21.4%	
山形県	24	5	20.8%	
沖縄県	20	4	20.0%	
富山県	27	5	18.5%	
岡山県	17	3	17.6%	10%以上～20%未満 13団体
鳥取県	19	3	15.8%	
東京都	35	5	14.3%	
神奈川県	30	4	13.3%	
佐賀県	15	2	13.3%	
三重県	23	3	13.0%	
栃木県	16	2	12.5%	
福井県	16	2	12.5%	
島根県	17	2	11.8%	
岐阜県	18	2	11.1%	
鹿児島県	18	2	11.1%	
京都府	28	3	10.7%	
新潟県	22	2	9.1%	
山梨県	22	2	9.1%	
兵庫県	22	2	9.1%	
宮崎県	13	1	7.7%	
愛知県	29	2	6.9%	
青森県	16	1	6.3%	
秋田県	16	1	6.3%	
長野県	17	1	5.9%	
長崎県	18	1	5.6%	
高知県	19	1	5.3%	
福島県	21	1	4.8%	
愛媛県	21	1	4.8%	
岩手県	22	1	4.5%	
静岡県	22	1	4.5%	
奈良県	22	1	4.5%	
大阪府	24	0	0.0%	0% 11団体
大分県	23	0	0.0%	
埼玉県	22	0	0.0%	
茨城県	21	0	0.0%	
宮城県	19	0	0.0%	
山口県	18	0	0.0%	
熊本県	17	0	0.0%	
北海道	16	0	0.0%	
香川県	16	0	0.0%	
和歌山県	14	0	0.0%	
徳島県	14	0	0.0%	
合計	929	93	10.0%	



(備考)

- ・内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和5年）調査票（都道府県編）Q27の回答より作成
- ・原則として2023年12月31日時点
- ・女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの
- ・小数点第2位が同率の場合は建制順とした
- ・データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある